

事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	保育係
■評価事業名称	保育園等巡回事務補助員設置事業			
■事業開始年度	平成27年度			
■評価事業コード	400700 - 008	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	01 子育てと仕事の両立の支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	公立保育園及び幼稚園における事務補助員の雇用。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 28 年度事業計画	平成 28 年度事業量実績
01	保育園等巡回事務補助員設置事業	入園児童	○非常勤職員2名配置	○非常勤職員2名配置

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
直接事業費			2,705	18	
人件費			819	3,798	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			3,524	3,816	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	指標の説明
01	事務補助員設置状況			非常勤職員2名	非常勤職員2名	

事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
☒ A. 順調 ☐ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	各園を訪問し事務処理の指導や補助を行っている。	業務量が過大傾向にある。
1. 直接的な受益者の範囲 ☐ 不特定多数に及ぶ ☐ 特定されるが多数に及ぶ ☒ 特定少数に限定される	2. 事業廃止の影響 ☒ 大きな不利益やリスクが生じる ☐ ある程度の不利益やリスクが生じる ☐ 不利益やリスクは小さい	3. 国・県・民間との競合関係の有無 ☒ 類似の事業はない ☐ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する
4. 事業へのニーズの変化 ☐ ニーズが高まっている ☐ ニーズは変わらない ☒ ニーズが低下している又は合致しない	5. 施策の改善需要度(市民意識調査) ☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	6. 施策の優先度(市民意識調査) ☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い
7. 他市町村に比較しての優位性 ☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	8. 実施主体の代替性 ☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	9. 経済性・効率性の向上 ☒ 今以上の効率化や改善は難しい ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)		
保育園・幼稚園の庁内事務を補助するものであり、業務量は過大。 事業継続		■今後の方向性 ☐ I. 拡充 ☐ IV. 廃止・休止 ☒ II. 継続 ☐ V. 完了 ☐ III. 縮小